様式10（第16条第１項関係）

令和　　年度廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金実績報告書

番　　　　　号

年　　月　　日

環境大臣（又は東北地方環境事務所長又は福島地方環境事務所長）　殿

住所

氏名又は名称

代表者の職・氏名

令和　　年　　月　　日付け　　第　　号にて交付決定の通知を受けた令和　　年度廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金を完了しましたので、廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金交付要綱第16条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．交付決定額　　金　　　　　　　円（うち消費税相当額 円）

２．補助金充当額　　金　　　　　　　円（うち消費税相当額 円）

３．調査対象期間　　令和　　年　　月分　から　令和　　年　　月分

４．補助事業の内容

別紙１　補助金所要額精算調書

別紙２　モニタリング事業実施報告書

別紙３　8,000㏃/kg以下の廃棄物の処理事業実施報告書（事業実施計画書との変更点がわかるように２段書きにすること。）

別紙４　精算調書

５．添付書類

別紙２関係

（１）検査機関が発行した調査対象期間の検査結果を示す書類の写し

（２）モニタリング事業実施報告書に記載している支払金額を証明する書類の写しを含む。）

（３）その他適宜参考資料

別紙３関係

（１）帳簿及び証拠書類の写し（本事業により処理を行った廃棄物が廃棄物処理法の産業廃棄物に該当する場合は、廃棄物処理法の委託基準に基づく委託契約書の写しや、運搬又は処分が終了したことを確認できる産業廃棄物管理票の写しを含む。また、請求書については、請求書の内訳において補助対象経費が明示されているものを添付すること。）

（２）図面、写真　等

６．本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

（注１）用紙の大きさは日本工業規格Ａ４とすること。

（注２）「４．補助事業の内容」の別紙２及び別紙３は該当する事業のみ提出すること。なお、別紙２のみの場合は別紙１及び別紙４の提出を要しない。

別紙２モニタリング事業実施報告書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 | | | | 事業者所在地 | | | | | | |
|  | | | |  | | | | | | |
|  | | | | | | | | | | |
| １．施設の内容等 | | | | | | | | | | |
| 施設名 | |  | | | | | 施設の種類 | |  | |
| 施設所在地 | |  | | | | | | | | |
| ２．モニタリング事業経費内訳 | | | | | | （単位：円） | | | |  |
|  | | | 補助事業に要した経費 | | | 補助金充当額 | | | | |
| 事業区分及び補助対象経費 | 調査項目 | 調査対象月数  （A） | 単価  （B） | | 補助対象経費の支出額（C） | 交付決定額  （D） | | 補助金充当額  (C)と(D)を比較して少ない方の額  （E） | | 備考 |
| １．(１) | ① |  |  | |  |  | |  | |  |
| ２．（１） | ② |  |  | |  |  | |  | |  |
| ２．（１） | ③ |  |  | |  |  | |  | |  |
| ２．（２） | ④ |  |  | |  |  | |  | |  |
| ２．（２） | ⑤ |  |  | |  |  | |  | |  |
| ３．（１） | ③ |  |  | |  |  | |  | |  |
| ３．（２） | ② |  |  | |  |  | |  | |  |
| ３．（２） | ③ |  |  | |  |  | |  | |  |
| ３．（３） | ④ |  |  | |  |  | |  | |  |
| ３．（４） | ⑥ |  |  | |  |  | |  | |  |
| ３．（４） | ⑦ |  |  | |  |  | |  | |  |
| ３．（５） | ④ |  |  | |  |  | |  | |  |
| ３．（５） | ⑤ |  |  | |  |  | |  | |  |
| 補助金充当額合計 | | | | | | | |  | |  |

（注１）「施設の種類」については、「特定一般廃棄物処理施設」若しくは「特定産業廃棄物処理施設」を記載。

（注２）「事業区分及び補助対象の経費」及び「調査項目」については別表１を参照し、交付決定した経費の内容記載し、交付対象外の項目については適宜削除。

（注３）「補助対象経費の支出額」については、月単価の算出ができないなど、調査対象月数全体で金額を算出する場合は、「単価」の欄には「－」を記載し、「補助対象経費の支出額」の欄には総価を記載し、備考欄には「測定費用総額記載」と記載。

（注４）「単価」及び「補助対象経費の支出額」の欄は消費税相当額を含んで報告する場合は、消費税相当額を含んだ金額を記載。

（注５）「調査項目」④又は⑥については、埋立処分開始前の測定費用を含む場合は、「補助対象経費の支出予定額」の欄には埋立処分開始前と埋立処分開始後の測定費用の総価を記載し、備考欄には「埋立処分開始前経費含む」と記載。

（注６）複数の処理施設について報告する際は、モニタリング事業実施報告書を施設毎に作成する。その際には、各モニタリング事業実施報告書の「補助金充当額合計」の金額を積み上げた合計金額を実績報告書の「補助金充当額」に記載し、実績報告書に全てのモニタリング事業実施報告書を添付。

（注７）用紙の大きさは日本工業規格Ａ４とすること。